



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人

TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,080	16.4	57	82.2	62	103.1	57	88.5
27年12月期第1四半期	928	△22.6	31	△65.7	30	△65.6	30	△37.5

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 54百万円 (61.1%) 27年12月期第1四半期 33百万円 (△28.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	46.69	—
27年12月期第1四半期	24.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,712	679	39.7
27年12月期	2,246	624	27.8

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 679百万円 27年12月期 624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,945	9.0	41	5.1	40	6.0	35	86.8	28.70
通期	3,843	3.7	141	7.9	136	8.4	122	13.1	99.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	1,260,000 株	27年12月期	1,260,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	30,317 株	27年12月期	30,317 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	1,229,683 株	27年12月期1Q	1,229,683 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費等にまだ弱さがみられるものの、経済政策などを背景に企業収益は改善傾向となり、全体的に緩やかな回復傾向となりました。

こうした中で、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテイナー契約の獲得及び既存顧客からのオプショナル&スポット案件の獲得に注力しました。主にサービス業及び情報サービス業からの新規問い合わせが多く、主な受注案件としては、新商品発表PRサポートや外資系クライアントの日本PR活動におけるオプショナル&スポット案件でありました。

一方、リテイナー契約に関しては、リテイナー契約先数が前年同期比増となりました。業種は主に機械器具他製造、および情報サービス業となります。オプショナル&スポット案件については官公庁webプロジェクト案件の売上があった等、売上高は前年同期を152百万円上回りました。

利益面につきましては、上記官公庁webプロジェクト案件の原価率が高く、売上総利益に寄与しなかったものの、子会社マンハッタンピープルの好調により、前年同期と比較し売上総利益が11百万円増加し、また、固定費見直しにより販売費及び一般管理費も2.6%圧縮することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,080百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益57百万円（前年同期比82.2%増）、経常利益62百万円（前年同期比103.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円減少いたしました。これは主に、未成業務支出金が653百万円減少した一方、現金及び預金が99百万円、受取手形及び売掛金が12百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は345百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産の増加21百万円等によるものであります。

この結果、総資産は1,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は789百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円減少いたしました。これは主に、受注損失引当金の減少540百万円等によるものです。固定負債は244百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加92百万円によるものであります。

この結果、負債合計は1,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は679百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加57百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は27.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想について、当第1四半期連結累計期間における業績は、上振れ傾向ではあるものの概ね計画通りに推移しており、現時点において平成28年2月12日に公表した「平成27年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,534	572,108
受取手形及び売掛金	646,557	658,805
未成業務支出金	678,760	24,986
繰延税金資産	60,614	60,404
その他	68,363	56,751
貸倒引当金	△5,349	△5,724
流動資産合計	1,921,480	1,367,331
固定資産		
有形固定資産	91,050	92,693
無形固定資産	12,982	34,339
投資その他の資産		
破産更生債権等	124,710	124,705
その他	221,105	218,478
貸倒引当金	△124,710	△124,705
投資その他の資産合計	221,105	218,478
固定資産合計	325,137	345,511
資産合計	2,246,618	1,712,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,495	154,855
短期借入金	240,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	60,238	95,376
未払法人税等	10,191	6,864
前受金	171,024	13,318
賞与引当金	57,516	28,044
受注損失引当金	570,589	30,190
その他	189,902	220,779
流動負債合計	1,458,957	789,429
固定負債		
長期借入金	101,400	194,328
役員退職慰労引当金	29,266	4,079
退職給付に係る負債	24,168	10,173
その他	8,168	35,465
固定負債合計	163,003	244,046
負債合計	1,621,961	1,033,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	△166,446	△109,031
自己株式	△16,058	△16,058
株主資本合計	598,049	655,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,643	7,871
退職給付に係る調整累計額	15,963	16,030
その他の包括利益累計額合計	26,607	23,902
純資産合計	624,657	679,366
負債純資産合計	2,246,618	1,712,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	928,479	1,080,879
売上原価	337,676	478,643
売上総利益	590,802	602,236
販売費及び一般管理費	559,442	545,086
営業利益	31,360	57,149
営業外収益		
受取利息	75	43
受取賃貸料	720	705
未払配当金除斥益	544	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,067
その他	45	87
営業外収益合計	1,384	9,903
営業外費用		
支払利息	1,870	1,852
売上割引	54	75
為替差損	34	2,587
営業外費用合計	1,959	4,516
経常利益	30,785	62,536
税金等調整前四半期純利益	30,785	62,536
法人税、住民税及び事業税	439	4,868
法人税等調整額	△109	253
法人税等合計	330	5,122
四半期純利益	30,455	57,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,455	57,414

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	30,455	57,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,829	△2,772
為替換算調整勘定	△27	—
退職給付に係る調整額	△1,290	67
その他の包括利益合計	3,511	△2,705
四半期包括利益	33,967	54,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,967	54,709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。